

# 北海道総合計画指標一覧

※1 「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値

※2 「実績値」は令和2年1月1日時点での最新の統計数値

(●毎年調査、○数年調査)

区分	番号	指標項目	基準値 <sup>※1</sup>		実績値 <sup>※2</sup>		目標値		指標の説明	
			数値など	年(度) (H,R:年度、 h,r:暦年)	数値など	年(度) (H,R:年度、 h,r:暦年)	数値など	年(度) (H,R:年度、 h,r:暦年)		
1 生活・安心	<b>(1) 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進</b>									
	<b>■ 結婚や出産の希望をかなえる環境づくり</b>									
	1	● 合計特殊出生率	1.27 (全国平均値 1.42)	h26 (2014)	1.27 (全国平均値 1.42)	h30 (2018)	全国水準	r7 (2025)	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値	
	<b>■ 安心して子育てできる社会の形成</b>									
	2	● 保育所入所待機児童数	182人	H26 (2014)	152人	H30 (2018)	0人	H29 (2017)	保育の必要性が認定され、保育所等利用の申込みがなされているが、利用できていない児童の数 ※H29に目標を達成し、以降それを維持することをめざす	
	3	○ 小児科医師数 (小児人口1万人当たり)	16.1人 (全国平均値 18.4人)	h26 (2014)	15.5人 (全国平均値 17.9人)	h30 (2018)	全国平均値 以上	r7 (2025)	小児人口1万人当たりの小児科医師数	
	<b>■ 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり</b>									
	4	● 児童養護施設等における、本体施設、小規模グループケア等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合								児童養護施設等の小規模化や里親、ファミリーホームの活用を児童養護施設等の小規模化や里親、ファミリーホームを推進することにより、家庭での適切な養育を受けられない子どもが家庭的な環境、安定した人間関係の下で養育されるよう、概ねそれぞれ3分の1程度の割合をめざす
			本体施設	71.4%	H26 (2014)	64.4%	H30 (2018)	60%以下	R7 (2025)	
			小規模グループケア及び地域小規模児童養護施設	4.0%	H26 (2014)	5.7%	H30 (2018)	11%以上	R7 (2025)	
			里親及びファミリーホーム	24.6%	H26 (2014)	29.9%	H30 (2018)	29%以上	R7 (2025)	
	<b>(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化</b>									
	<b>■ 将来にわたり安心できる地域医療の確保</b>									
	5	○ 全道の医療施設に 従事する医師数 (人口10万人当たり)	230.2人 (全国平均値 233.6人)	h26 (2014)	243.1人 (全国平均値 246.7人)	h30 (2018)	全国平均値	r7 (2025)	道内の医療施設に従事する人口10万人当たりの医師数	
	<b>■ 高齢者や障がいのある方々などが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成</b>									
	6	● 北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	130人	H26 (2014)	150人	H30 (2018)	230人	R7 (2025)	北海道福祉人材センターの斡旋・紹介による介護職の就業者数	
	<b>■ 道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防</b>									
	7	○ 健康寿命	男性: 全国第25位(71.11年) 女性: 全国第26位(74.39年)	h25 (2013)	男性: 全国第25位(71.98年) 女性: 全国第45位(73.77年)	h28 (2016)	健康寿命を延伸させる	r7 (2025)	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間 健康寿命を延伸させることをめざす	
	8	● 特定健康診査受診率	36.4%	H25 (2013)	40.4%	H28 (2016)	70.0%	R7 (2025)	40歳以上75歳未満の被保険者及び被扶養者のうち、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を受診した者の割合	
	<b>(3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承</b>									
<b>■ 豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承</b>										
9	● 環境基準達成率									
		大気汚染	100%	H25 (2013)	100%	H28 (2016)	100%	R7 (2025)	豊かな自然や安全・安心な地域環境の保全、健全な水環境の確保など、環境の状態を示す指標であり、人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準	
	水質汚濁	91.6%	H26 (2014)	91.2%	H30 (2018)	100%	R7 (2025)			
<b>■ 人と自然・生き物が共生する社会づくり</b>										
10	● エゾシカ個体数指数									
		東部	142	H26 (2014)	120	H30 (2018)	50～25	R7 (2025)	東部地域は平成5年度を、西部地域は平成12年度を100とした場合の毎年の生息動向を相対的に示した数値	
	西部	255	H26 (2014)	264	H30 (2018)	150～75	R7 (2025)			

区分	番号	指標項目	基準値 <sup>※1</sup>		実績値 <sup>※2</sup>		目標値		指標の説明
			数値など	年(度) (H.R.:年度、 h.r.:暦年)	数値など	年(度) (H.R.:年度、 h.r.:暦年)	数値など	年(度) (H.R.:年度、 h.r.:暦年)	
1 生活・安心	(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築								
	■ 低炭素型ライフスタイルの促進や水素エネルギーの活用など地球環境保全の取組促進								
	11	● 温室効果ガス排出量	7,245万t -CO <sub>2</sub>	H24 (2012)	6,984万t -CO <sub>2</sub>	H27 (2015)	6,099万t -CO <sub>2</sub> 以下	R7 (2025)	二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの道内排出量の合計 R2に目標を達成し、以降それ以下とすることをめざす
	■ 北海道らしい循環型社会の形成								
	12	● 循環型社会の形成状況							
		循環利用率	14.5%	H24 (2012)	15.7%	H29 (2017)	16.0%	R7 (2025)	経済社会に投入される全体量のうち、循環利用量の占める割合
		廃棄物の最終処分量	112万t	H24 (2012)	100万t	H29 (2017)	86万t	R7 (2025)	道内の一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計
	(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上								
	■ 道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり								
	13	● 治安情勢							
		刑法犯認知件数	40,359件	h26 (2014)	25,459件	h30 (2018)	前年実績 以下	r7 (2025)	警察において発生を認知した刑法犯の数
		重要犯罪の検挙率	72.7% (過去5年平均 66.2%)	h26 (2014)	88.1% (過去5年平均 72.8%)	h30 (2018)	過去5年 平均以上	r7 (2025)	警察が認知した重要犯罪(殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐、人身売買及び強制わいせつ事件)の件数のうち、検挙した件数の割合
	14	● 消費者被害防止地域ネットワーク組織数(累計)	52組織	H26 (2014)	69組織	H30 (2018)	74組織	R7 (2025)	地域住民を悪質商法から守るために、自治体・警察・各種団体が連携して見守りなどに取り組む組織の数
	■ 豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保								
	15	● HACCP手法による衛生管理導入施設数(累計)	511施設	H26 (2014)	1,480施設	H30 (2018)	2,250施設	R5 (2023)	HACCPによる衛生管理手法を導入している施設の数
	■ 人々が互いに尊重しあう社会づくり								
	16	● 人権侵犯事件数(人口10万人当たり)	19.9件 (全国平均値16.9件)	h26 (2014)	12.6件 (全国平均値15.0件)	h30 (2018)	全国平均値	r7 (2025)	法務省の人権擁護機関において人権侵犯の疑いのある事案について措置を講じたものの件数
	(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立								
	■ 防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上								
	17	● 自主防災組織活動カバー率	51.3% (全国平均値 80.0%)	H26 (2014)	59.7% (全国平均値 83.2%)	H30 (2018)	R1までに 全国平均値 以上	R1 (2019)	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合
	■ 災害に強い地域づくりの推進								
18	● 災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況								
	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況(水害、土砂災害、高潮災害、津波災害)	水 害86.9% 土砂災害92.0% 高潮災害73.1% 津波災害98.8%	H26 (2014)	水 害90.8% 土砂災害98.3% 高潮災害72.1% 津波災害94.0%	H30 (2018)	R1 までに 100%	R1 (2019)	市町村における避難勧告等の発令基準や津波避難計画、火山・洪水・津波についてのハザードマップの作成割合	
	常時観測火山(9火山)のハザードマップの作成状況	88.9% (8火山)	H26 (2014)	100%	H30 (2018)	R1 までに 100%	R1 (2019)		
	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	94.9%		96.5%	H30 (2018)				
	津波ハザードマップを作成した市町村の割合	97.5%		98.8%	H30 (2018)				
津波避難計画を作成した市町村の割合	72.8%	98.8%		H30 (2018)					
(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮									
■ 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服									
19	● 緊急輸送道路等の上の橋梁の耐震化率(道道)	59%	H26 (2014)	78.4%	H30 (2018)	100%	R7 (2025)	緊急輸送を円滑かつ確実に行うための緊急輸送道路や避難路上にある橋梁の耐震化の割合	
20	○ 住宅及び多数利用建築物の耐震化率	82%	H22 (2010)	86.6%	H27 (2015)	95%以上	R7 (2025)	住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の割合 R2に目標を達成し、以降それ以上とすることをめざす	
■ 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮									
21	● リスク分散による企業立地件数	H24~H26 累計63件 (3年間 平均21件)	H26 (2014)	26件 (H28~H30 累計73件)	H30 (2018)	H28~R1 累計92件	R1 (2019)	リスク分散を理由とした道内での企業立地(新設及び増設)の件数	

区分	番号	指標項目	基準値 <sup>※1</sup>		実績値 <sup>※2</sup>		目標値		指標の説明
			数値など	年(度) (H,R:年度、 h,r:暦年)	数値など	年(度) (H,R:年度、 h,r:暦年)	数値など	年(度) (H,R:年度、 h,r:暦年)	
2 経済・産業	(1) 農林水産業の持続的な成長								
	■ 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり								
	22	● 食料自給率 (カロリーベース)	197% 概算値	H25 (2013)	206% 概算値	H29 (2017)	258%	R7 (2025)	北海道の食料消費が、道内の食料生産によってどのくらい賄われるかをカロリー(供給熱量)ベースで算出したもの
	23	● 新規就農者数	612人	h26 (2014)	529人	h30 (2018)	毎年 770人	r7 (2025)	新たに就農した者の数
	■ 水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり								
	24	● 漁業生産額 (漁業就業者1人当たり)	978万円	h25 (2013)	1,001万円	h29 (2017)	1,324万円	r7 (2025)	漁業就業者1人当たりの漁業生産額
	25	● 新規漁業就業者数	216人	H25 (2013)	200人	H30 (2018)	毎年 260人	R7 (2025)	漁業に新たに就業した者の数
	■ 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり								
	26	● 道産木材の利用量	400万m <sup>3</sup>	H25 (2013)	463万m <sup>3</sup>	H30 (2018)	509万m <sup>3</sup>	R7 (2025)	森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量
	27	○ 林業の新規参入者数	107人	H25 (2013)	161人	H30 (2018)	毎年 160人	R7 (2025)	林業に新たに就業した者の数
	(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造								
	■ 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興								
	28	● 製造業の付加価値 生産性	870万円	h26 (2014)	968万円	h29 (2017)	1,280万円	r7 (2025)	製造業の従事者1人当たりの付加価値額(生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額)
	■ 地域資源を活かした食関連産業の振興								
	29	● 食品工業の付加価値額	5,748億円	h26 (2014)	6,774億円	h29 (2017)	6,500億円	r7 (2025)	食品工業における企業の営業利益(税引き後)
	30	● 商談会等における 国内成約件数	3,422件	H26 (2014)	3,496件	H30 (2018)	4,300件	R7 (2025)	国内で道や団体などが主催する商談会の開催により成約となった取引件数
	■ 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進								
	31	● 企業立地件数	H22~H26 累計355件 (5年間 平均71件)	H26 (2014)	102件 (H28~H30 累計308件)	H30 (2018)	H28~R7 累計 780件	R7 (2025)	道内での企業立地(新設及び増設)の件数
	(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生								
	■ 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興								
	32	● 公益財団法人北海道 中小企業総合支援 センターの相談件数	8,145件	H26 (2014)	14,189件	H30 (2018)	12,000件	R7 (2025)	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行った「経営相談」及び「専門相談」の件数
	33	● 開業率	4.3%	H26 (2014)	3.9%	H30 (2018)	10.0%	R7 (2025)	既存事業所に対する新規に開設された事業所数の割合
	■ 住民の暮らしを支える地域商業の活性化								
	34	○ 来街者数が現状維持 または増加している 商店街の割合	30.4%	H26 (2014)	36.0%	H30 (2018)	50.0%	R7 (2025)	来街者数が現状を維持している、または増加していると回答した商店街の割合
	■ 地域の安全・安心に欠かせない建設業の振興								
	35	● 道内建設業就業者の 年齢階層別構成比の 29歳以下の就業割合	8.3%	h26 (2014)	8.3%	h30 (2018)	13.1%	r7 (2025)	道内建設業就業者のうち、15~29歳の者の人数割合
	(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進								
■ 健康長寿・医療関連産業の創造									
36	● 医薬品・医療機器 生産金額	644億円	h26 (2014)	611億円	h30 (2018)	720億円	r7 (2025)	医薬品・医療機器の製造所において製造された最終製品の生産金額	
■ 新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造									
37	● 新エネルギー導入量								
	発電分野(設備容量)	202.5万kW	H26 (2014)	292.7万kW	H29 (2017)	282万kW 以上	R7 (2025)	太陽光、風力、雪氷またはバイオマスを利用して得られるエネルギー及び地熱その他の環境への負荷が少ないエネルギーの量 R2に目標を達成し、以降それ以上とすることをめざす	
	発電分野(発電電力量)	5,924百万 kWh	H26 (2014)	7,921百万 kWh	H29 (2017)	8,115百万 kWh以上	R7 (2025)		
熱利用分野(熱量)	13,242TJ	H26 (2014)	14,932TJ	H29 (2017)	20,133TJ 以上	R7 (2025)			
■ 本道の活性化に役立つ科学技術の振興									
38	● 産学官の共同研究の 件数	1,135件	H26 (2014)	1,543件	H30 (2018)	1,500件	R7 (2025)	道内の大学等(国・公・私立大学、短大、高专等)及び道立試験研究機関(地方独立行政法人北海道立総合研究機構を含む)等における共同研究の件数	

区分	番号	指標項目	基準値※1		実績値※2		目標値		指標の説明	
			数値など	年(度) (H,R:年度、 h,r:暦年)	数値など	年(度) (H,R:年度、 h,r:暦年)	数値など	年(度) (H,R:年度、 h,r:暦年)		
2 経済・産業	(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展									
	■ アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大									
		39	● 道産食品輸出額	663億円 ※	h26 (2014)	774億円 ※	h30 (2018)	1,500億円 以上	r7 (2025)	本道から道内港を通じ、直接海外へ輸出された道産食品の通関額及び道外港を通じ、海外へ輸出された道産食品の通関額の推計(H30.12~) ※基準値及び実績値は、函館税関を通じ、直接海外へ輸出された道産食品の通関額
	■ 海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進									
		40	● 輸出額	4,787億円	h26 (2014)	3,970億円	h30 (2018)	7,250億円	r7 (2025)	本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された通関額
	(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進									
	■ 食や自然環境など豊富な資源を活かした滞在交流型の観光地づくり									
		○ 観光消費額(道内客、道外客、外国人)								
		41	道内客1人当たり	13,271円	H22 (2010)	12,865円	H27 (2015)	15,000円	R7 (2025)	道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり)
			道外客1人当たり	69,670円	H22 (2010)	73,132円	H27 (2015)	79,000円	R7 (2025)	
			外国人1人当たり	122,128円	H22 (2010)	178,102円	H27 (2015)	209,000円	R7 (2025)	
	■ 国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大									
		42	● 国際会議等の開催状況	107件	h26 (2014)	116件	h30 (2018)	140件	r7 (2025)	道内で開催された国際会議の開催回数
		43	● 道外からの観光入込客数 (うち外国人客)	723万人 (154万人)	H26 (2014)	919万人 (312万人)	H30 (2018)	1,150万人 (500万人以上)	R7 (2025)	道外から本道を訪れた観光客(国内及び外国人)の実人数
	(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保									
	■ 雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保									
	44	● 就業率	53.1% (全国平均値 57.3%)	h26 (2014)	55.9% (全国平均値 60.0%)	h30 (2018)	全国平均値	r7 (2025)	15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合	
■ 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備										
	45	● ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数	6,362人	H26 (2014)	6,400人 (H28からの 累計19,184人)	H30 (2018)	H28からの 累計 63,800人	R7 (2025)	ジョブカフェ北海道に登録し、就職支援サービスを受けて就職が内定した人数の累計 新規学卒予定者や若年求職者(44歳以下)など、様々な状況に置かれた者が、安定的に仕事に就くことができたことを測るもの	
	46	● ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数	522人	H26 (2014)	552人 (H28からの 累計1,658人)	H30 (2018)	H28からの 累計 5,400人	R7 (2025)	ジョブサロン北海道に登録し、就職支援サービスを経て就職した人数の累計 家計を担う求職者や復職を希望する女性など、様々な状況に置かれた中高年齢者等(35歳以上)が、安定的な仕事に就くことができたことを測るもの	
	47	● 年間総労働時間 (フルタイム労働者)	2,006時間	h26 (2014)	1,987時間	h30 (2018)	1,922時間	r7 (2025)	常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間	
	48	● 育児休業取得率	男性3.0% 女性87.9%	H26 (2014)	男性3.5% 女性91.3%	H30 (2018)	男性13.0% 女性90.0%	R7 (2025)	出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合	

区分	番号	指標項目	基準値 <sup>※1</sup>		実績値 <sup>※2</sup>		目標値		指標の説明
			数値など	年(度) (H,R:年度、 h,r:暦年)	数値など	年(度) (H,R:年度、 h,r:暦年)	数値など	年(度) (H,R:年度、 h,r:暦年)	
3 人・地域	(1)協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築								
	■ 地域で互いに支え合うまちづくりの推進								
	49	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	76.2%	H26 (2014)	75.4%	R1 (2019)	増加させる	R6 (2024)	道が実施する道民意識調査における「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合
	50	集落対策を実施している市町村	85市町村 (集落がある市町村177)	H25 (2013)	151市町村	R1 (2019)	集落がある全市町村	R7 (2025)	集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数
	■ 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進								
	● 移住・定住の促進								
	51	「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	実績なし (H27.10開設)		1,465件	H30 (2018)	1,770件	R7 (2025)	「北海道ふるさと移住定住推進センター」において移住関連相談を受ける件数
		ちょっと暮らし滞在日数	66,592日	H26 (2014)	87,517日	H30 (2018)	107,000日	R7 (2025)	北海道体験移住「ちょっと暮らし」の利用者の延べ滞在日数
	52	● 地域おこし協力隊員数	225人	H26 (2014)	679人	H30 (2018)	670人	R7 (2025)	本道において地域おこし協力隊として働く隊員の数
	■ 地域の可能性を広げるICTの活用								
	53	● ブロードバンドサービス人口普及率	79.4%	H26 (2014)	157.5%	H30 (2018)	150%	R7 (2025)	本道の全人口に対するブロードバンドサービス(光回線、モバイルルーター、スマートフォンなど)契約数の総数の割合
	(2)北海道の未来を拓く人材の育成								
	■ ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり								
	54	● 平均正答率の状況	小学国A 98.5 小学国B 95.3 小学算A 97.1 小学算B 94.8	H26 (2014)	小学国語 98.4 小学算数 96.8	R1 (2019)	R4までに全ての管内で全国平均値以上(100以上)	R4 (2022)	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小学校6年生、中学校3年生) ※「A」は主として「知識」に関する問題、「B」は主として「活用」に関する問題。R1(2019)から、知識と活用を一体的に問う問題に変更
			中学国A 100 中学国B 97.8 中学数A 97.9 中学数B 99.3	H26 (2014)	中学国語 99.0 中学数学 97.2	R1 (2019)			
55	● 児童生徒の体力・運動能力の状況	小学男子 48.5 小学女子 47.7	H26 (2014)	小学男子 49.1 小学女子 48.7	R1 (2019)	R4までに全国平均値以上(50以上)	R4 (2022)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の数値(小学校5年生、中学校2年生)	
		中学男子 47.9 中学女子 45.9	H26 (2014)	中学男子 48.6 中学女子 46.7	R1 (2019)				
56	● 生涯学習の成果を活用している住民の割合	40.3%	H26 (2014)	58.3%	H30 (2018)	80.0%	R7 (2025)	「生涯学習」を行った人のうち、「学習活動を通じて身に付けた知識・技術や経験をまちづくりやボランティア活動、子どもたちを育むための活動、他の人たちの学習やスポーツ活動、文化活動などの指導に生かしている」と回答した人数の割合	
■ グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成									
57	● 国際理解教育を行っている公立高校の割合	71.0%	H26 (2014)	100.0%	H30 (2018)	R1までに100%	R1 (2019)	姉妹校との生徒の交流会や外国人による講演会など国際理解教育に関する取組を行っている公立高校の割合	
58	● 外国人留学生数	2,588人	H26 (2014)	3,614人	H30 (2018)	3,700人	R7 (2025)	「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格により道内の大学などで教育を受ける外国人学生の数	
■ 次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり									
59	● いじめに対する意識	小学校 82.3%	H26 (2014)	小学校 88.0%	H30 (2018)	R4までに小学校・中学校ともに100%	R4 (2022)	全国学力・学習状況調査において、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」について、「当てはまる」と回答した児童・生徒の割合	
		中学校 70.7%	H26 (2014)	中学校 80.8%	H30 (2018)				
(3)高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり									
■ 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進									
60	● 高齢者(65歳以上)の就業率	16.5% (全国平均値20.8%)	h26 (2014)	20.3% (全国平均値24.3%)	h30 (2018)	r1までに全国平均値以上	r1 (2019)	65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合	
61	● 障がい者の実雇用率(民間企業)	1.90%	h26 (2014)	2.27%	r1 (2019)	r1までに法定雇用率(2.2%)以上	r1 (2019)	「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者等の雇用義務がある民間企業における障がい者の平均実雇用率	

区分	番号	指標項目	基準値 <sup>※1</sup>		実績値 <sup>※2</sup>		目標値		指標の説明
			数値など	年(度) (H,R:年度、 h,r:暦年)	数値など	年(度) (H,R:年度、 h,r:暦年)	数値など	年(度) (H,R:年度、 h,r:暦年)	
人・地域	■ 社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり								
	62	● 女性(25～34歳)の就業率	66.8% (全国平均値 71.6%)	h26 (2014)	74.5% (全国平均値 77.6%)	h30 (2018)	r1までに 全国平均値 以上	r1 (2019)	25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合
	(4)ふるさとの歴史・文化の発信と継承								
	■ 北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承口								
	63	● 北海道博物館の利用者満足度	65.8%	H25 (2013)	75.6%	H30 (2018)	80.0%	R7 (2025)	北海道博物館の利用者調査で「満足」と回答した人の割合
	■ 先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開								
	64	● 赤れんが庁舎入館者数	51万人	H26 (2014)	70万人	H30 (2018)	81万人	R7 (2025)	赤れんが庁舎の年間入館者数
	■ 生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興								
	65	○ 文化会館入場者数	46万人	H22 (2010)	-	-	50万人	R7 (2025)	公立文化会館が主催・共催する事業の入場者数または参加者数
	(5)世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現								
	■ 地域スポーツ活動の推進と環境の充実口								
	66	○ 本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率	59%	H26 (2014)	58%	H30 (2018)	65%	R7 (2025)	道内の成人のうち、週に1回以上スポーツをする人の割合
	■ 世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成								
	67	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数	夏季17人 (ロンドン) 冬季60人 (ソチ)	h24 (2012) h26 (2014)	夏季20人 (リオデジャネイロ) 冬季72人 (平昌)	h28 (2016) h30 (2018)	前回大会 以上	r7 (2025)	本道出身の夏季・冬季オリンピック・パラリンピック出場選手の数
	(6)連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり								
	■ 個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり								
	68	● 国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12地域	H26 (2014)	24地域	H30 (2018)	25地域	R7 (2025)	道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、道独自の市町村連携地域モデル事業により連携する地域の数
	69	● 本道からの転出超過数	約8,000人	h26 (2014)	3,715人	h30 (2018)	0人	r7 (2025)	本道に転入してくる人と本道から転出する人の差
	■ 国際交流と多文化共生の推進								
	70	● 外国人居住者数	23,534人	h26 (2014)	36,899人	h30 (2017)	38,000人	r7 (2025)	道内に在住する中長期在留者及び特別永住者の数
	■ 北方領土の早期返還と隣接地域の振興								
71	● 北方領土返還要求署名数(累計)	8,702万人	H26 (2014)	9,084万人	H30 (2018)	9,769万人	R7 (2025)	昭和40年から行われている北方領土返還要求署名数の累計値	
(7)持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備									
■ 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備									
72	● 個別施設ごとの長寿命化計画策定率	41.7%	H26 (2014)	72.2%	H30 (2018)	R2までに 100%	R2 (2020)	道所有の交通、上下水道、公園、治水、農林水産施設、建物などの個別施設ごとに策定する長寿命化計画の策定割合	
■ 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成									
73	● 道内空港の国際線利用者数	205万人	H26 (2014)	410万人	H30 (2018)	380万人 以上	R7 (2025)	道内空港の国際線(定期便、チャーター便)の利用者数	